

第1回 あつぎ気候市民会議 会議録

■ 日時・場所

日時：2023年6月18日（日）13:00～17:00

場所：サイエンスホール 250（厚木シティプラザ 6階）

■ 出席者

参加者：47名（欠席5名）（A～Iの9グループを編成）

専門家：江守正多氏（国立環境研究所）、渡部厚志氏（地球環境戦略研究機関）

司会（全体ファシリテーター）：岩崎茜氏

■ プログラム

13:00	開会、主催者挨拶・市長挨拶 趣旨説明、オリエンテーション	
13:20	アイスブレイク	グループ内で自己紹介
13:32	専門家レクチャー1 「気候変動問題の全体像」	講師：江守正多氏
14:05	グループワーク1	江守氏に対する質問作成
14:40	（休憩）	
14:50	専門家との質疑応答	
15:05	専門家レクチャー2 「わたしたちの暮らしと温室効果ガス」	講師：渡部厚志氏
15:25	グループワーク2・発表	ワーク2-1とワーク2-2の二部制
16:45	講評	
16:50	次回に向けての連絡	
17:00	閉会	

■ 配布資料

レクチャー資料1 「気候変動問題の全体像」

レクチャー資料2 「わたしたちの暮らしと温室効果ガス」

グループワーク資料 「脱炭素ライフスタイルチャレンジ オプション一覧 中項目 相模原市」

あつぎ気候市民会議への参加手引き（参加市民対象）

※その他、グループ閲覧用の冊子「1.5°Cライフスタイルプロジェクト オプション・カタログ 相模原市版」を使用

■ 市民会議の概要

1. 開会・主催者挨拶・市長挨拶・趣旨説明

開会に当たり、鷺谷雅敏実行委員長による主催者挨拶と、山口貴裕厚木市長による挨拶が行われた。続いて遠藤睦子事務局長より開催趣旨や会議の進め方について説明を行った。

2. アイスブレイク

まず自己紹介として、各自のニックネーム、住んでいる地区、気候市民会議への参加を決めた動機を共有し、続いてアイスブレイクとしてお互いの共通点を探すワークを行なった。

3. 専門家レクチャー1 「気候変動問題の全体像」 (江守正多氏)

国立環境研究所の江守正多氏により、地球温暖化のメカニズムや気候変動がもたらす各種の影響についてレクチャーが行われた。パリ協定の 1.5°C 目標を達成するには現状の排出削減ペースでは足りないこと、気候変動の原因に責任のない排出量が少ない国に大きな被害が発生する可能性があること、より後の世代ほど深刻な状況になるという不条理・不公平があることなどを解説した。また、日本人が諸外国に比べ気候変動対策をネガティブにとらえているという調査結果が紹介された。

今後は「CO₂ が出ないのが当たり前」という社会に大きく変化することが重要であり、そのために私たちが取り組む本質的なアクションとは、新しいルール作りに関する積極的な参加（気候政策の支持）であると示された。また、化石燃料がなくても幸せに暮らせるような社会を早く作るため、前向きな議論をしてほしいという参加者への期待が述べられた。

4. グループワーク1・専門家との質疑応答

グループワーク1では、江守氏のレクチャーに対する感想や疑問をグループ内で共有した。「気候危機の現状と自分たちの知識にギャップがある」、「不便な社会を我慢出来るか」、「脱炭素化の恩恵・メリットが知りたい」、「常識が変わるにはどうなればよいか」などの意見が出された。グループワークを経て取りまとめられた質問と江守氏の回答の概要は以下のとおりである。

質問1：なぜ日本人は諸外国と比べて対策に後ろ向きかつ関心が低いのか。

回答1：想像だが、諸外国では「対策が進むことで気候変動の影響が抑えられる」ということを生活のメリットに含めているために積極的にとらえている可能性がある。日本では元々昔から災害が多いことや、東洋的な自然観や、「失われた30年」と言われるような低成長の国としての焦りなどが影響しているといった仮説が立てられる。

質問2：経済的に得をするシステムにならなければ行動に結びつかないのではないか。電気代高騰傾向の中で再生可能エネルギーは普及するのか。

回答2：例えば断熱性能の高い家を建てたり太陽光パネルを設置したりする際、当初のコストは余分にかかるが、その後長い目で見ると得になる。

質問3：「温室効果ガス排出実質0」の意味とは何か。また排出権の購入は手段となり得るか。

回答3：どうしても発生してしまう分に相当する量を他の方法で削減して差し引きゼロにすることを意味する（植林による炭素固定、CCS など）。排出権の購入に関しては、皆が「他国で排出を減らした権利」を買ったとしても実質ゼロにはならない。パリ協定では基本的には全ての国が実質ゼロに向かわなくてはならないため、排出権の売買は補助的な手段であり本質的ではなくなると考える。

質問 4：海面上昇はこれから対策しても元に戻らないのか。

回答 4：数百年～数千年は戻らないと考えられる。

質問 5：原子力発電についての個人としてのお考えを伺いたい。

回答 5：CO₂を排出しないエネルギー源ではあるが、事故の可能性、放射性廃棄物、処分場、労働者の被曝、立地住民と電気消費地間の不公平などの問題があり、それをどう思うかという社会的な判断となる。個人的には、最終処分場の問題など世代間不公平の構造が解決されないまま原子力を推進するのは良くないと思っている。

質問 6：国が緊急性を感じているとは思えない。報道も少ない。

回答 6：国はそれなりに大きな問題だと認識しており、各国と足並みを揃えて取り組む姿勢である。GX 推進法（正式名称：脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律）の成立などもあり予算をつけている。メディアに関しては、昨年から「1.5°Cの約束」という国連広報センターのキャンペーンの関連で気候変動の報道を始めている。ただし、実際に報じられるかどうかの判断には視聴率の見込みが関係してくる。

5. 専門家レクチャー2 「わたしたちの暮らしと温室効果ガス」 （渡部厚志氏）

地球環境戦略研究機関の渡部厚志氏により、カーボンフットプリント（購入する製品やサービスの製造・流通・廃棄等、サプライチェーンにおける間接排出を含めたライフサイクルにおける温室効果ガス排出：以下 CFP と表記）に関するレクチャーが行われた。

初めに日本の CFP の概要と海外との関係について解説し、日本国内で出ている排出量（直接排出量）と CFP（日本の人や組織のために世界のどこかで出ている量の合計）を比較すると CFP の方が多いことや、私たちの暮らしを変えることで、私たちが使う製品を作っている他の国での排出が変わり、結果的に世界全体での削減につながることを示した。

次に神奈川県内の自治体の CFP を比較し、各地域の公共交通の発達度合い等によって特徴が異なることを示した。厚木市に比較的近い相模原市の資料を紹介し、掲載された 57 種類の行動など、様々な行動によって私たちの暮らしの中でも CO₂ を削減していくチャンスはあることを解説した。

6. グループワーク 2・発表

グループワーク 2 は、渡部氏の進行により、前半と後半の 2 部構成で行われた。まず前半（グループワーク 2-1）では、脱炭素型の行動のリストを用いて、①各自が付箋に意見を書く、②グループ内で話し合う という作業を行った。

①では、リストの中で「積極的に取り組みたい・魅力を感じるもの」はピンクの付箋、「取り組みたいと思わない・魅力を感じないもの」は青い付箋に、なぜそう思ったのかの理由を付して書き出した。②では模造紙に付箋紙を貼りながら、意見が分かれた点や、他の人の話を聞いて考えたことについて話し合った。

「積極的に取り組みたい・魅力を感じるもの」として、「自転車は健康的でよい（移動関連）」、「太陽光パネル設置で電力コスト削減（エネルギー関連）」、「旬の野菜や果物は季節感を感じられる（食関連）」、「電子書籍は持ち運びやすい（製品関連）」、「地域でのレジャーは地域の活性化につながる（レジャー関連）」など、それぞれのグループ内で多くの意見が挙がった。

続いて、後半（グループワーク 2-2）では、③青い付箋（取り組みたいと思わない・魅力を感じないもの）のみを新たな模造紙に貼り直し、④将来の厚木市でもっと多くの方が脱炭素行動を取り入れられるようにするための工夫・支援について話し合いを行った。話し合う際のポイントとして、「2050年に二酸化炭素排出実質ゼロを目指す」・「現在ではなく2050年の暮らしを思い描く」・「『わたし』ではなく『市民みんな』で」という3点が示された。

最後に、グループワーク 2-2 の話し合いの中で最も盛り上がった話や工夫・支援の内容を全体に向けて2分間で発表した。移動・エネルギー関連では、「排出削減効果の高い家や車の買い替えに対する公的な補助を増やしてほしい」といった意見が複数出た。また、移動関連のうち公共交通の対策として、「バスの増便だけでなく、待ち時間を快適にする工夫や待ち時間の表示システムの整備も有効」という意見が挙がった。

食に関しては、CFP が大きい牛肉の消費を削減するための手段について盛り上がったグループが多く、「おいしい代替肉が低コストで手に入りやすくなるとよい」「代替肉の試食の機会を広める」等の意見が紹介された。また、「一方で、（収入が減少する）食肉関連業者へは、市の助成金などで補助できればよいのではないか」という対策も挙がった。

製品関連では、「リメイク、素材のリサイクルを進めたり中古品の再販を活発化したりする」、「電子書籍の利用は住宅のコンパクト化にもつながる」といった意見が紹介された。

レジャーに関しては、厚木市内でのレジャーの活性化や余暇の過ごし方の充実に関し、情報発信や市民向け補助制度や新たな観光地開発などが挙がったほか、海外旅行に関し、SAF（Sustainable Aviation Fuel：持続可能な航空燃料）に投資することで負担を減らせるといった展望も示された。

また、総合的な意見として、「お金があれば解決できる問題は多い。ただ既に厚木市にあるEV補助金・電子図書館などの存在は十分に知られていない。せっかくの施策も、市民に情報が届かないと生かされない。」という課題提起もなされた。

7. 講評

グループワークの結果発表を受け、江守氏による講評が行われた。要旨は以下のとおりである。

- ・年齢層や仕事が違う人たちとこんな風に色々な意見を言い合う機会はなかなかないと思う。自分と違う意見を聞いて自分も意見を言うという体験を楽しんでいただけたなら良かった。これが、市民が熟議をすることの醍醐味・楽しさではないか。
- ・グループワークは2050年に向けた議論ということだった。今から30年先は相当色々変わっている。電気自動車はおそらく安くなるだろうという人もいる。代替肉もきっとこれから普通においしくなっていくだろう。
- ・30年もすれば色々な常識が変わる。「30年後に常識が変わるためのきっかけをどのようにして作ることができるだろうか」という視点を持ってこの先も議論を続けてほしい。

8. 次回に向けての連絡

窪田とも子実行委員より次回のスケジュールや募集事項に関する説明を行ったほか、事後アンケートを実施した。

9. 閉会

以上